

令和4年6月22日

第27期決算公告

北海道千歳市柏台南1丁目3番地の1千歳アルカディア・プラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター
代表取締役社長 山口 幸太郎

計算書類等

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	227,184	未払金	2,537
売掛金	1,721	未払費用	3,276
有価証券	450,000	未払法人税等	7,037
前払費用	116	前受金	11,289
未収利息	2	預り金	87
未収金	9,536	賞与引当金	617
未収還付消費税	17,991		
流動資産合計	706,552	流動負債合計	24,846
固定資産		固定負債	
有形固定資産		預り保証金	5,375
建物	664,003		
構築物	3,797	固定負債合計	5,375
工具、器具及び備品	4,785		
有形固定資産計	672,585	負債合計	30,221
無形固定資産		(純資産の部)	
電話加入権	433	株主資本	
ソフトウェア	246	資本金	1,757,500
無形固定資産計	680	利益剰余金	34,366
投資その他の資産		その他利益剰余金	34,366
投資有価証券	440,000	繰越利益剰余金	34,366
繰延税金資産	2,270		
投資その他の資産計	442,270		
固定資産合計	1,115,535	純資産合計	1,791,866
資産合計	1,822,088	負債及び純資産合計	1,822,088

損益計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		120,233
売上原価		72,689
売上総利益		47,544
販売費及び一般管理費		50,378
営業利益		△ 2,834
営業外収益		
受取利息	132	
雑収入	9,536	9,668
経常利益		6,834
税引前当期純利益		6,834
法人税, 住民税及び事業税	4,234	
法人税等調整額	△ 1,210	3,024
当期純利益		3,810

株主資本等変動計算書
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,757,500						30,556	30,556		1,788,056
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益							3,810	3,810		3,810
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3,810	3,810		3,810
当期末残高	1,757,500						34,366	34,366		1,791,866

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高						1,788,056
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						3,810
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						3,810
当期末残高						1,791,866

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法
定額法により行っております。
無形固定資産の減価償却方法
定額法により行っております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金の計上方法
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用
当事業年度から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
なお、計算書類に与える影響は軽微のため、計算書類の主な項目に対する影響額の記載を省略しています。
2. 時価の算定に関する会計基準の適用
当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）を適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
なお、当事業年度における計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 665,844 千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 35,150 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 0 株

3. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金額の総額

該当事項はありません。

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額（当該剰余金の配当をした日において、その時の時価を付した場合にあっては、当該時価を付した後の帳簿価額）の総額

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権（新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金損金算入限度超過額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については公債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	450,000	450,045	45
(2) 投資有価証券	440,000	438,902	△1,098

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券、並びに(2) 投資有価証券

これらの時価について、口座管理先金融機関及び証券会社による自社評価によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸用のオフィスビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
667,800	676,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

属性：主要株主（会社等）

会社等の名称 または氏名	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科 目	期末残高 (千円) (注4)
千歳市	直接 28%	当社株主	本社ビル用地 市有財産貸付契約(注1)	4,503	未払金	—
			貸室賃貸借契約(注2)	11,901	売掛金	123
			事業委託契約(注3)	7,572	売掛金 未払金	316 295

※取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市有財産貸付契約は、千歳市が規定する算定基準により決定しております。
(注2) 貸室賃貸借契約は、近隣の相場をもとに、条件等の交渉を行い、決定しております。
(注3) 事業委託契約は、千歳市契約規則による指名競争入札で決定しております。
(注4) 消費税等が含まれております。なお、本社ビル用地につきましては非課税となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 50,977円70銭
2. 1株当たり当期純利益 108円39銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載金額に関する注記)

1. 表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 「—」は、金額が零であることを示します。
3. 「0」は、金額が表示単位未満であることを示します。